

信秋タイムズ

参議院議員としての11年間の活動報告

第11号

「安全で美しいふる里をつくろう」と参院選に出馬して11年。
国土強靱化と地方再生を訴え、国土再生クラブを結成して6年の歩み。

何時も変わらない皆様のご支援、ご指導心から感謝申し上げます。

これまで(平成19年～)の役職	現在(平成30年)の役職
(国土交通省、道路局長、技監、事務次官) ▽参議院 ・国土交通委員会 理事 ・災害対策特別委員会 理事 ・東日本大震災復興特別委員会 理事 ・環境委員長 ・行政監視委員長 ▽自由民主党 ・国土・建設関係団体委員会 委員長 ・国土強靱化総合調査会 筆頭副会長 ▽超党派 ・柔道議連 事務局長 等	▽参議院 ・環境委員会 委員 ・災害対策特別委員会 委員 ▽自由民主党 ・総務会 総務 ・国土強靱化推進本部 筆頭副本部長 ・災害対策特別委員会 委員長代理 ・離島振興特別委員会 副委員長 ・公共工物品質確保に関する議連 幹事長 ・赤字ローカル線の災害復旧等を支援する議連 会長 ・ITS推進・道路調査会会長代理 ・自動車議連 事務局長 ・国交部会、住宅都市調査会、治水議連等

実現に微力を尽くした政策

H19 能登半島地震、中越沖地震
 ・被災者生活支援法運用改正
 ・大規模ガケ崩れをトンネルで原形復旧等
 H20年度 低入札価格調査基準改定
 (H20年度以降6回)
 H20年度 諸経費等改定(H20年度以降9回)
 H21 「公共工物品質確保に関する議員連盟」
 緊急アピール
 ・設計労務・技術者単価、低入札調査基準、
 適正な工期確保等をアピール
 H23 サービス付き高齢者住宅制度
 H23 東日本大震災
 ・地方公共団体の地元負担ゼロ
 ・長野北・新潟地震も東日本大震災として位置づけ
 ・災害救助法事務を厚労省で一元的取扱い
 ・復旧工事等の諸経費改定
 等
 H23 自民党で国土強靱化総合調査会発足、筆頭
 副会長に就任
 H24.12 自民党公約
 ・国土強靱化推進
 ・広域連合制度反対(地方支分部局廃止に反対)
 ・一括交付金を社会資本交付金に
 等
 H25年度以降公共事業費の削減歯止め、微増

H25年度 公共工事設計労務単価改善
 (H25年度以降6年連続で引き上げ)
 H24年度～H30年度⇒約43%増
 H25.12 国土強靱化関係3法案成立
 H26.6 「品確法」改正
 受注者の適正利潤の確保が発注者の責務
 労働者の処遇改善、環境改善が経営者の責務と
 規定
 H27.4 適切な工期の設定および施工時期等の平準化
 H28.4 熊本震災
 予備費使用でプッシュ型支援
 H28.12 糸魚川大火
 火災で初めて被災者生活支援法適用
 H20 ふる里納税開始
 H26 医学部ふる里枠68大学1,452人(定員の16%)
 H30.5 鉄道軌道法改正法案取りまとめ

国土再生クラブ
 入会のお願い
<http://www.kokudo-saisei.net/>

 メール会員 QR コードより空メール



佐藤のぶあき

(平成19年参議院選挙に臨んだ時の公約)

スピード

これからなすべき課題 スピード感のある対応

① 足腰の強いふる里

- ・防災対策、高速交通ネットワーク等の充実

② 人と環境にやさしいふる里の実現

- ・少子・高齢化社会を迎え、高齢者、障害のある方、赤ちゃんを育てるお母さんたち、全ての人達がいつでもどこでも自由に、安全に動くことが出来る住み心地の良いふる里

③ 歴史、文化、伝統の保存と育成

- ・日本古来のふる里の歴史・文化、伝統の良い部分を保存し、国内外に広く発信ふる里の魅力を向上させるツールとして、様々な方法、制度、表彰等を活用しながら各地の美しいふる里が互いの魅力を競い合っていくための社会基盤の構築
- ・住民税の一部ふる里納入

④ 技術の伝承、革新と教育の振興

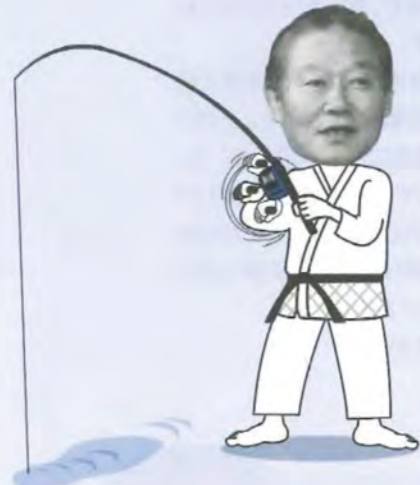
- ・日本人の精緻・匠の技術の継承とふる里に根ざした人材育成のための教育
- ・ふる里学部特別枠の創設

⑤ 商店街のにぎわいの復活

- ・ふる里に住む人々が活気にあふれ、生き生きと暮らし、訪れる多くのお客様を歓迎するふる里

⑥ 建設産業等地域の基幹産業の再生

- ・基幹産業の経営の安定
- ・ダンピング防止
- ・防災力、雇用、安全、安心なふる里(ふる里お守り隊)



にぎわい



佐藤のぶあきの主張（国土再生）

1. 過去20年間、日本のみGDPが低下、安倍政権でようやく若干の持ち直し、各国は公共投資を拡大、日本は縮減

2. GDPの低下は建設産業売上高減少が主因

図-1 公共投資水準の国際比較

○ OECD主要国における名目GDPが成長を続ける中、我が国は20年前とほぼ同じ水準。
○ OECD主要国における一般政府公的固定資本形成は増加傾向。他方、我が国はこの15年で半減。

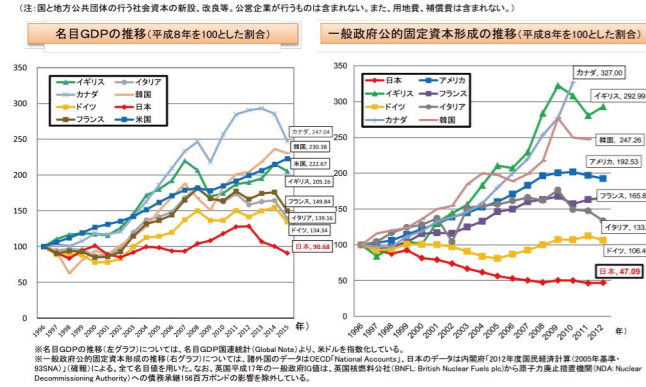


図-2 GDP(名目)一輸出総額と建設投資

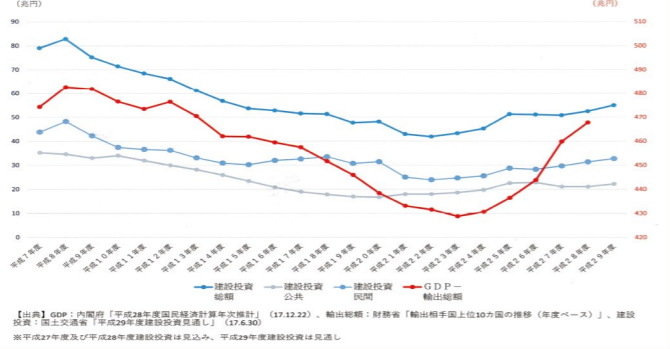


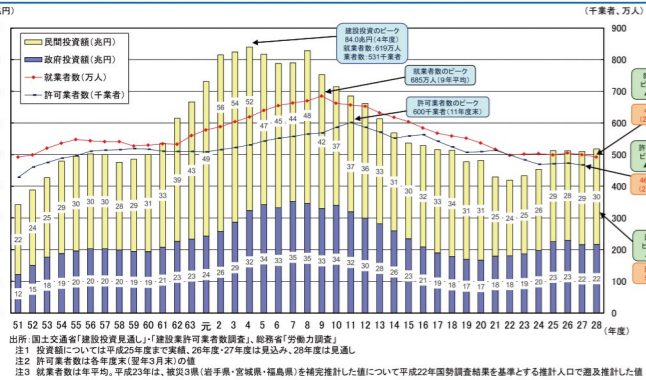
表-1 (単位:兆円)

	平成10年度～平成12年度平均 (A)	平成23年度～平成25年度平均 (B)	(B)-(A)
GDP(名目)	475.5	431.9	▲43.6
一輸出総額	68.7	46.6	▲22.1
建設投資			

3. 建設投資の縮減は公共投資の削減に比例、経済財政の運営面からも公共投資の安定的復元が必要

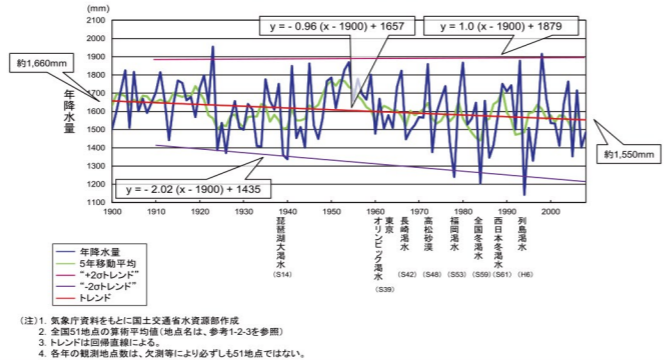
図-3 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

○ 建設投資額はピーク時の4年度:約84兆円から22年度:約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、28年度は約52兆円となる見通し(ピーク時から約38%減)。
○ 建設業者数(27年度末)は約47万業者で、ピーク時(11年度末)から約22%減。
○ 建設業就業者数(28年平均)は492万人で、ピーク時(9年平均)から約28%減。



4. 大災害が続く日本、気候も荒っぽくなり、平均総降雨量は減少しつつ、年ごとに多雨、小雨のバラツキが増大。強靱化、防災、老朽化対策必要

図-4 日本の年降水量の経年変化



5. デフレ脱却の為に未だ貧弱な住宅・社会資本ストックの為に公共投資国費の増額が必要不可欠

図-5 公共事業関係費(政府全体)の推移

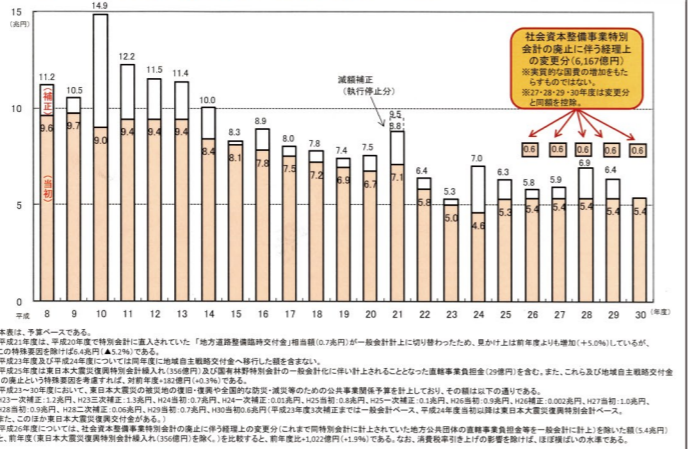


表-2 公共投資総額と民間投資は相関 (単位:兆円)

	2000年	2010年	2015年
A 公共投資国費	11.5	6.4	5.9
B 公共投資総額	30.0	18.0	21.6
C 民間投資	36.2	23.9	29.4
D C/A	315.08%	374.16%	498.31%
E C/B	120.94%	133.17%	136.43%

6. 公共工事の品質確保法改正を含む担い手三法の改正前後から設計労務単価、低入札調査基準、落札率等を改善。ダンピングを防止し、受注者の適正利潤確保が発注者の責務。

図-6 公共工事設計労務単価推移

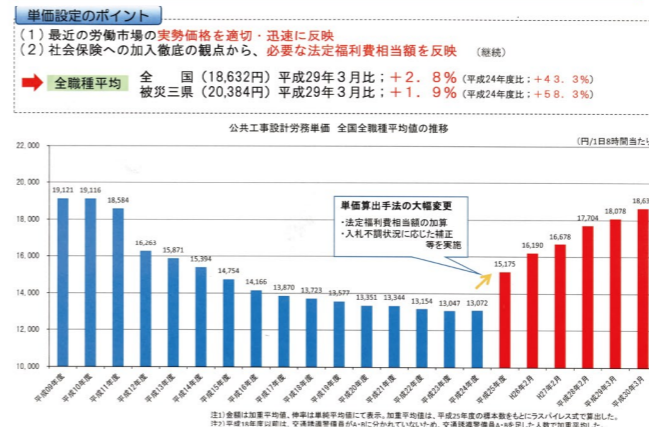


図-7 低入札価格調査基準(工事)

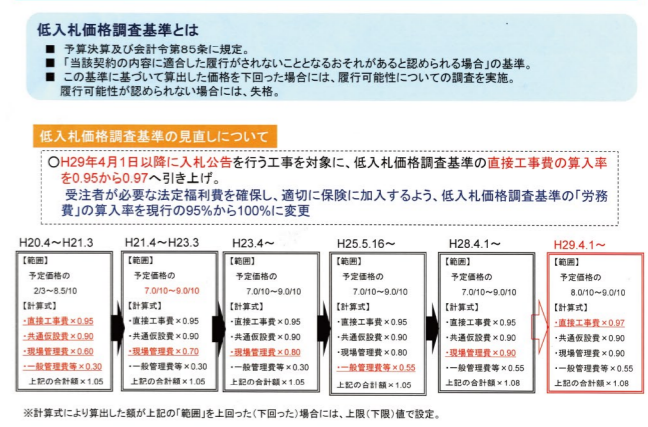


図-8 低入札価格調査基準(業務)

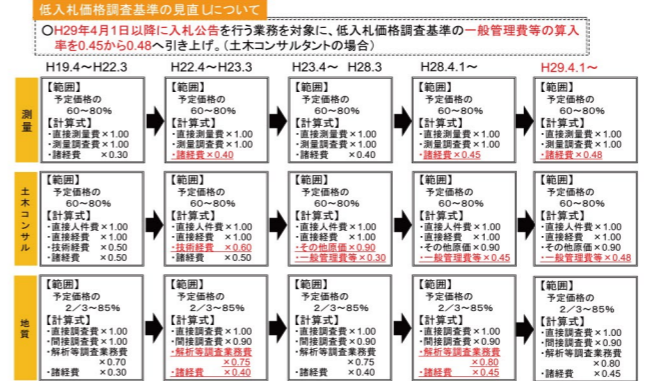


図-9 入札時積算数量書活用方式の導入(公共建築工事)

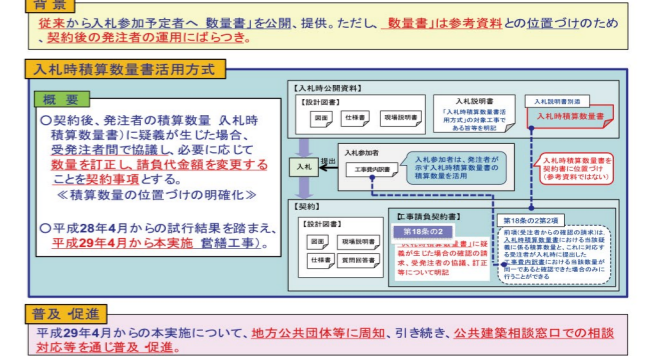
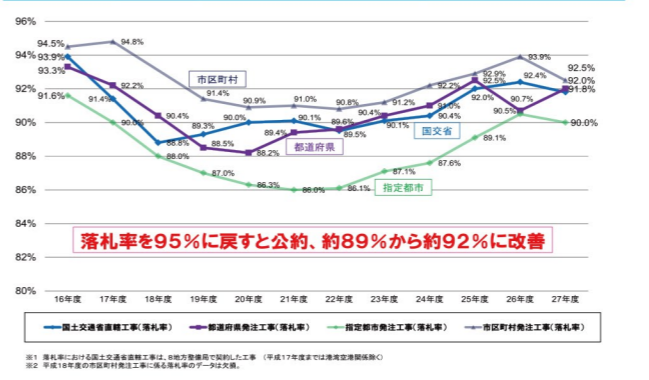
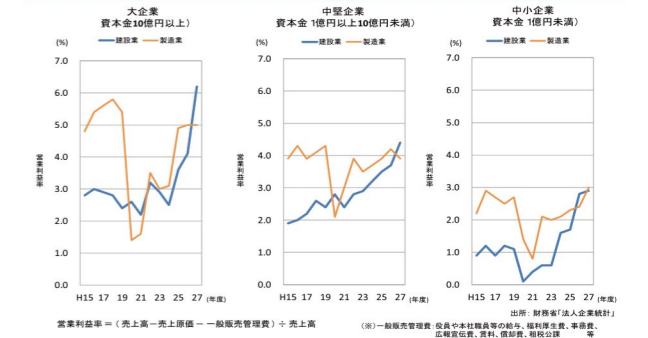


図-10 公共工事の落札率の推移



7. 建設産業は赤字続きだったが近年若干改善

図-11 企業規模別の建設業の売上高営業利益率の推移



8. 若者、女性等を含め、ふる里とインフラを守る担手確保が重要な課題

図-12 産業別就業者の平均年齢の推移

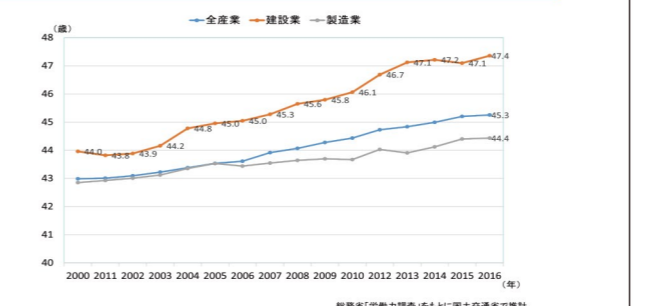


表-3 建設業就業者数、警察官数・消防職員・消防団員数 (単位:人)

	平成27年 国勢調査 (15歳以上建設業 就業者数)	地方警察職員 たる警察官※1	消防職員※2	消防団員※3
全国	4,421,900	252,394	163,043	856,278